

壊れた社会の再生のために！ 今、必要なこと

本田由紀
(東京大学大学院教育学研究科教授)

自己紹介 本田由紀（ほんだ ゆき）

【略歴】

- 1983年3月 香川県立高松高校卒業 4月 東京大学文科3類入学
- 1985年4月 教育学部進学 1987年4月 教育学研究科進学
- 1994年3月 教育学研究科博士課程単位取得退学 4月 日本労働研究機構研究員
- 2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2007年4月 教育学研究科准教授 2008年10月 同教授 2025年9月～日本教育学会会長

【専門分野】 教育社会学 学位：博士（教育学）

【主著（書籍）】『若者と仕事』（東京大学出版会）、『多元化する「能力」と日本社会』（N T T出版、第6回大佛次郎論壇賞奨励賞）、『「家庭教育」の隘路』（勁草書房）、『軋む社会』（河出文庫）、『教育の職業的意義』（ちくま新書）、『学校の「空気」』（岩波書店）、『社会を結びなおす』（岩波ブックレット）、『もじれる社会』（ちくま新書）、『教育は何を評価してきたのか』（岩波新書）、『「日本」ってどんな国？』（ちくまプリマー新書）、『「ニート」って言うな！』（共著、光文社新書）、『労働再審1 転換期の労働と〈能力〉』（編著、大月書店）、『大卒就職の社会学』（共編著、東京大学出版会）『現代社会論』（編著、有斐閣）、『文系大学教育は仕事の役に立つのか』（編著、ナカニシヤ出版）、『文系大学生は専門分野で何を学ぶのか』（編著、ナカニシヤ出版）、『「東大卒」の研究』（編著、ちくま新書）、『岩波新書で「戦後」をよむ』（共著、岩波新書）、『危機の中の若者たち 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』（共編著、東京大学出版会）、『教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題』（共編著、岩波書店）、『国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの』（共編著、青弓社）、『教育の社会学』（共編著、放送大学教育振興会）『進学校の進路選択とジェンダー』（共編著、2025年）、『平成史講義』（吉見俊哉編、共著、ちくま新書）、『日本のオルタナティブ』（共著、岩波書店）、『保育の質を考える』（近藤幹生他編著、共著、明石書店）、『自助社会を終わらせる』（宮本太郎編、共著、岩波書店）など

自民党政権の問題点

5月29日、 国会前でお話したこと



せんそうさせない緊急アクション5/29
WE WANT OUR FUTURE /CLP
本田由紀(東京大学教授)

- 私たちが目指すべき社会は**全ての人々の生命、生活、尊厳が守られる社会**（日本国憲法もほぼ同じ趣旨）。しかしそれは実現できていない。
- それを実現していくためには、**①実質的公正性（人々を踏みにじらない）、②手続き的公正性（歴史の中で培われた法や制度を守る）、③機能的合理的システム運営（社会の仕組みの賢明な設計）**という3つの条件が必要。
- しかし、これまでの自民党政治、特に現在の高市政権は、この①②③を遂行しようとするどころか、その正反対のことをやり続けている。それゆえ、権力の座に就いている資格はなく、主権者である市民はこうした政治家に対して**「そこをどけ！」**と強く表明しなければならない。

3つの条件に反する事柄の例

実質的公正性

- 国旗損壊罪（表現の自由に抵触）
- 皇室典範（女性天皇排除）
- 経営・管理ビザおよび永住権の厳格化（移民排除）
- 選択的夫婦別姓、同性婚、包括的性教育などに進展なし
- 比例定数削減による少数派排除
- 海外の要人、特にトランプへの媚び等

手続き的公正性

- 自己都合による衆院解散
- サナエトークン、誹謗中傷動画、公選法違反、経歴詐称、違法献金
- 国会に出席せず虚偽答弁を連発
- 数で押し切る国会運営
- 築農水省の恫喝発言
- 文科相の議員会館内パーティ
- 最低投票率・インターネット広告の規制の無い国民投票法 等

合理的機能的システム運営

- 台湾有事失言による中国との関係悪化
- 「高市円安」による物価高騰
- 寄生虫を日本に持ち込むおそれのあるジャガイモ輸入解禁
- 石油・ナフサ不足の隠蔽
- ミサイル配備、殺傷武器輸出など戦争への著しい傾斜
- 防災や社会資本整備の遅れ 等

人々の生命・生活・尊厳を守るのではなく、人々への弾圧・抑圧と、資源不足により経済が弱体化しているにもかかわらず戦争に前のめりで、自党の権力の維持にのみ熱心という姿勢が顕著

特に今世紀に入って自民党政治が劣化した理由

- 小選挙区導入（1994政治改革）→党本部が公認権と政党交付金の分配権を掌握、世襲議員が有利に、集票のために統一教会や日本会議等の右派団体との癒着（2009の下野により強化）
- 官邸主導（内閣府・内閣官房の強化、2014内閣人事局など）→党内統制の過度な強化・党内多様性の喪失、官僚による忖度（公文書改竄など）、長期的全体的視野を欠き政権維持のみを目的とする短期的・近視眼的政策運営
- 台頭する近隣アジア諸国との軋轢→対米従属の深まり
- 上記右派団体の特異な価値観や歴史認識へのすり寄り、社会経済運営への人々の不満を困窮者や外国人などに転嫁→マイノリティの蹂躪、人々の分断を煽る
- 企業献金などを通じた政財界の癒着→大企業の利権優先と国民へのしわよせ
- マスメディアへの圧力、ネット世論操作→説明責任の軽視、自己検証能力喪失

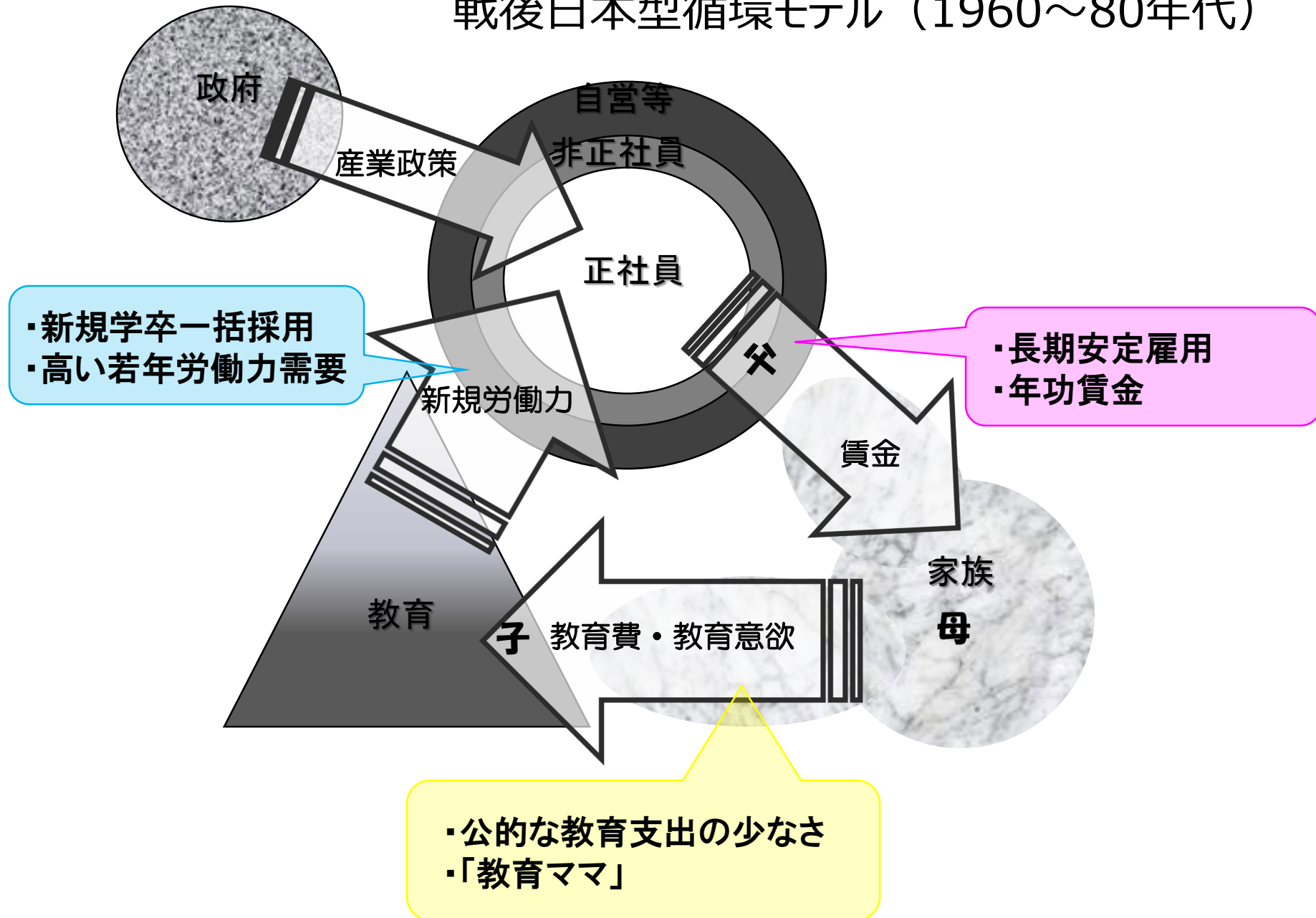
高市政権以前 から続く、特に 重要な日本の 問題点

- 家族形成の困難化と急速な少子高齢化、人口減少
- 格差や貧困の拡大と世代間連鎖
- それを媒介し正当化する教育選抜
- 保育・教育、社会保障制度や労働政策などに関して公的支出が少なく、不備な点が多い
- 著しいジェンダーギャップ
- 経済の低迷、スキルを活かさない働き方
- 自己意識・社会意識・政治意識の低調さ、労働運動や社会運動などを通じて声をあげてゆく動きの弱さ
- 総じて「自己責任」を強調し、困窮者や外国人などマイノリティに対して差別的な意識が強い
- **これらすべての背景にある自民党政治**

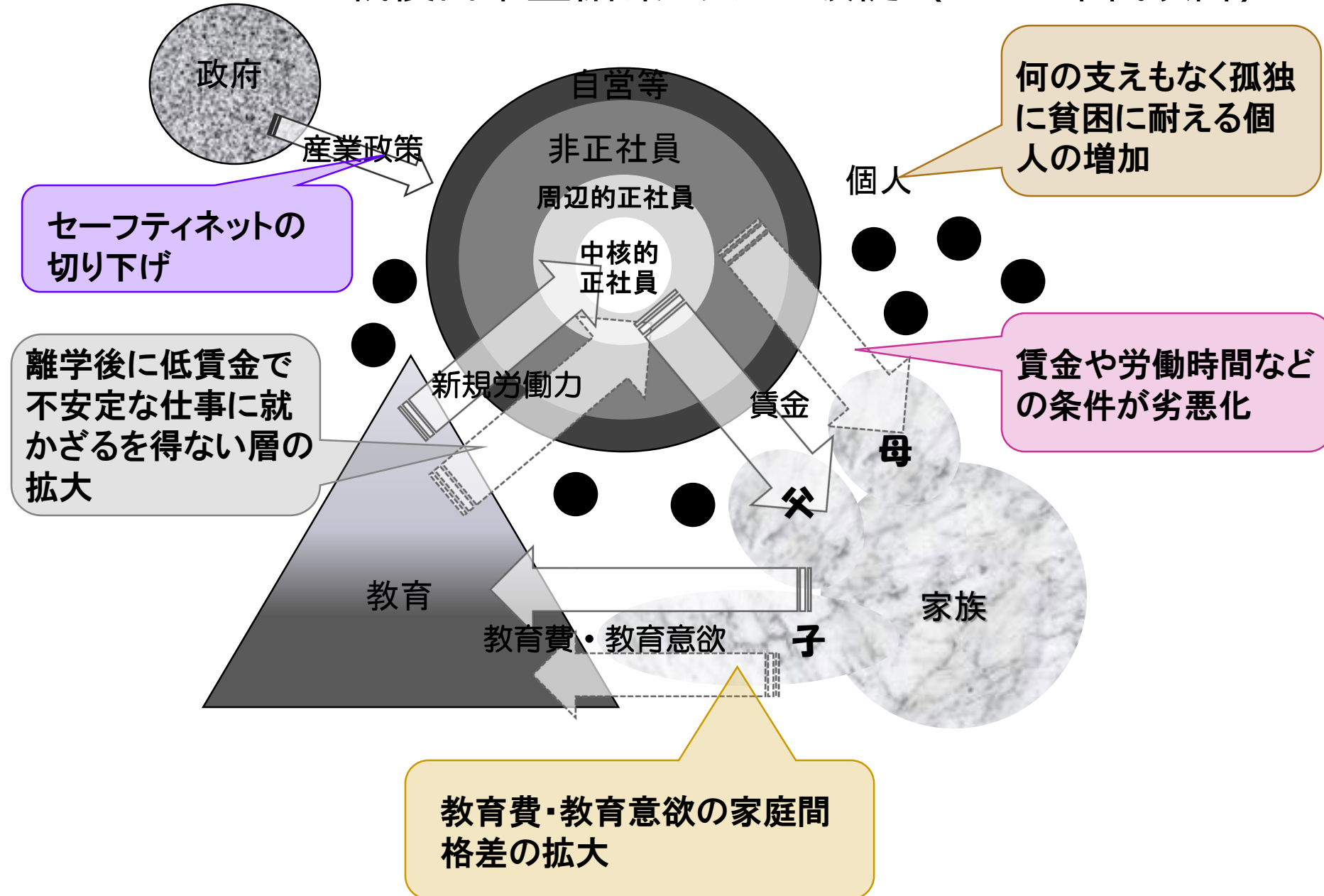
日本社会の 構造的変容

「戦後日本型循環モデル」とその破綻

戦後日本型循環モデル（1960～80年代）

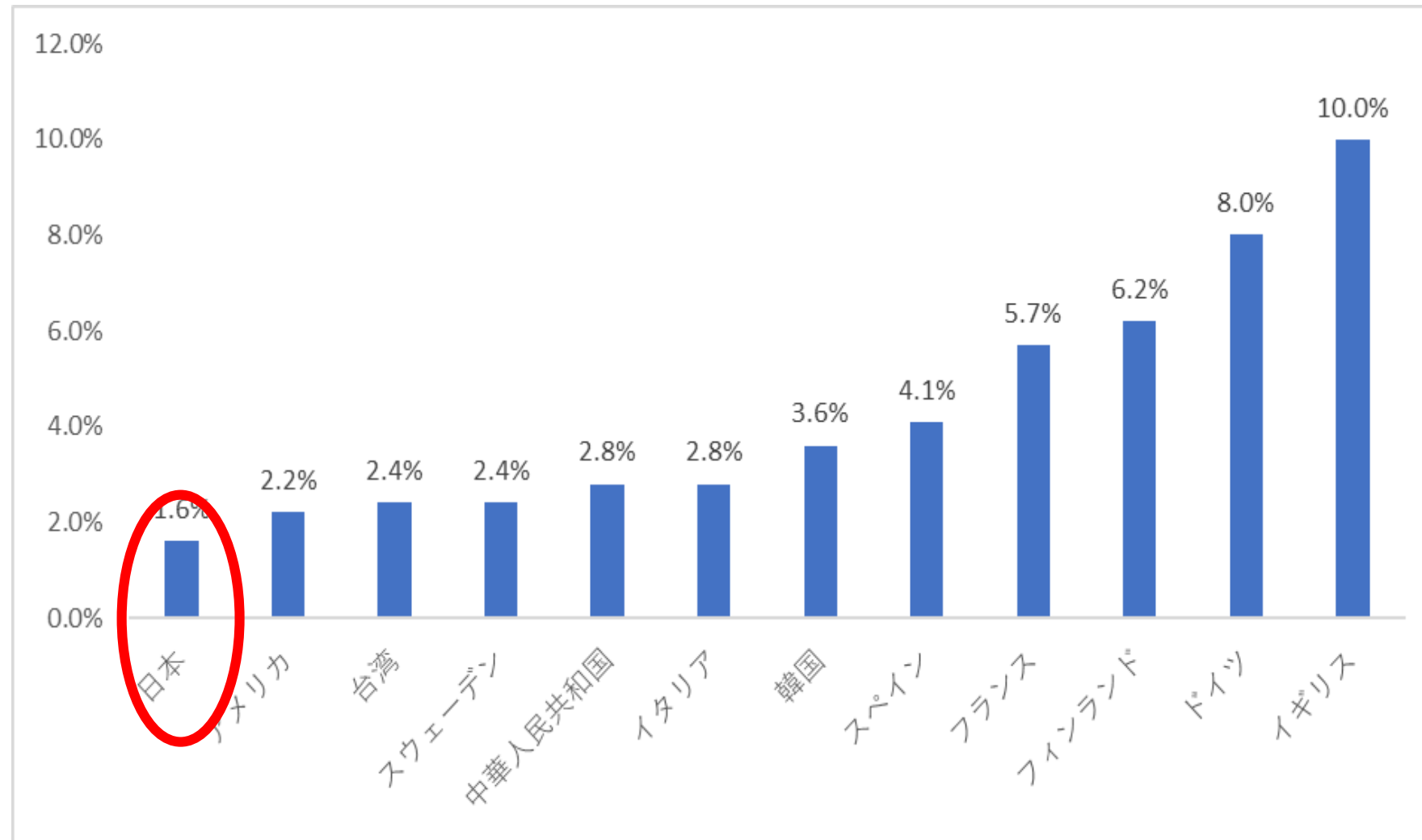


戦後日本型循環モデルの破綻（1990年代以降）



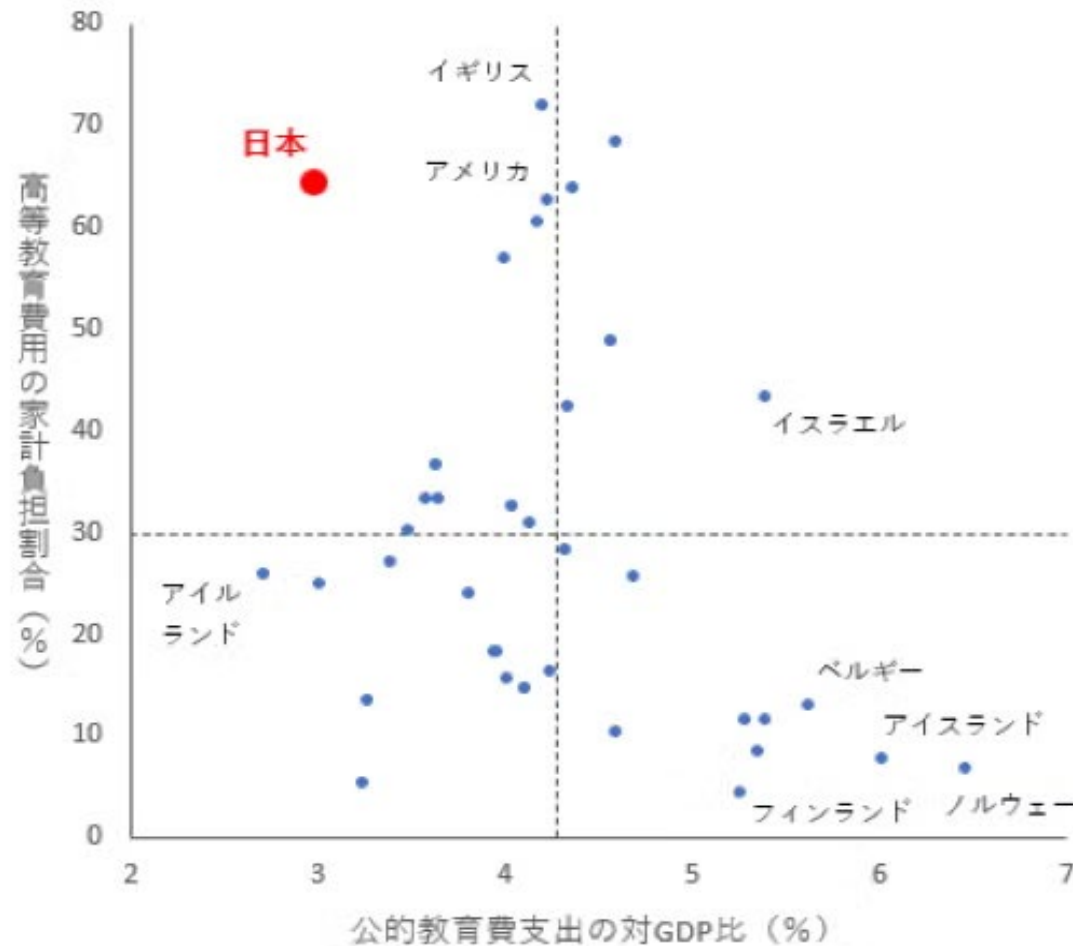
国際比較と時系列変化 から見る日本の現在

人口中の生活支援（生活保護）受給者割合の少なさ



データ出所 : <https://note.com/puddingramen/n/n77e016487340>

図1 国の教育支出 × 高等教育費の家計負担



* 2020年のデータ。点線はOECD加盟国の平均値。

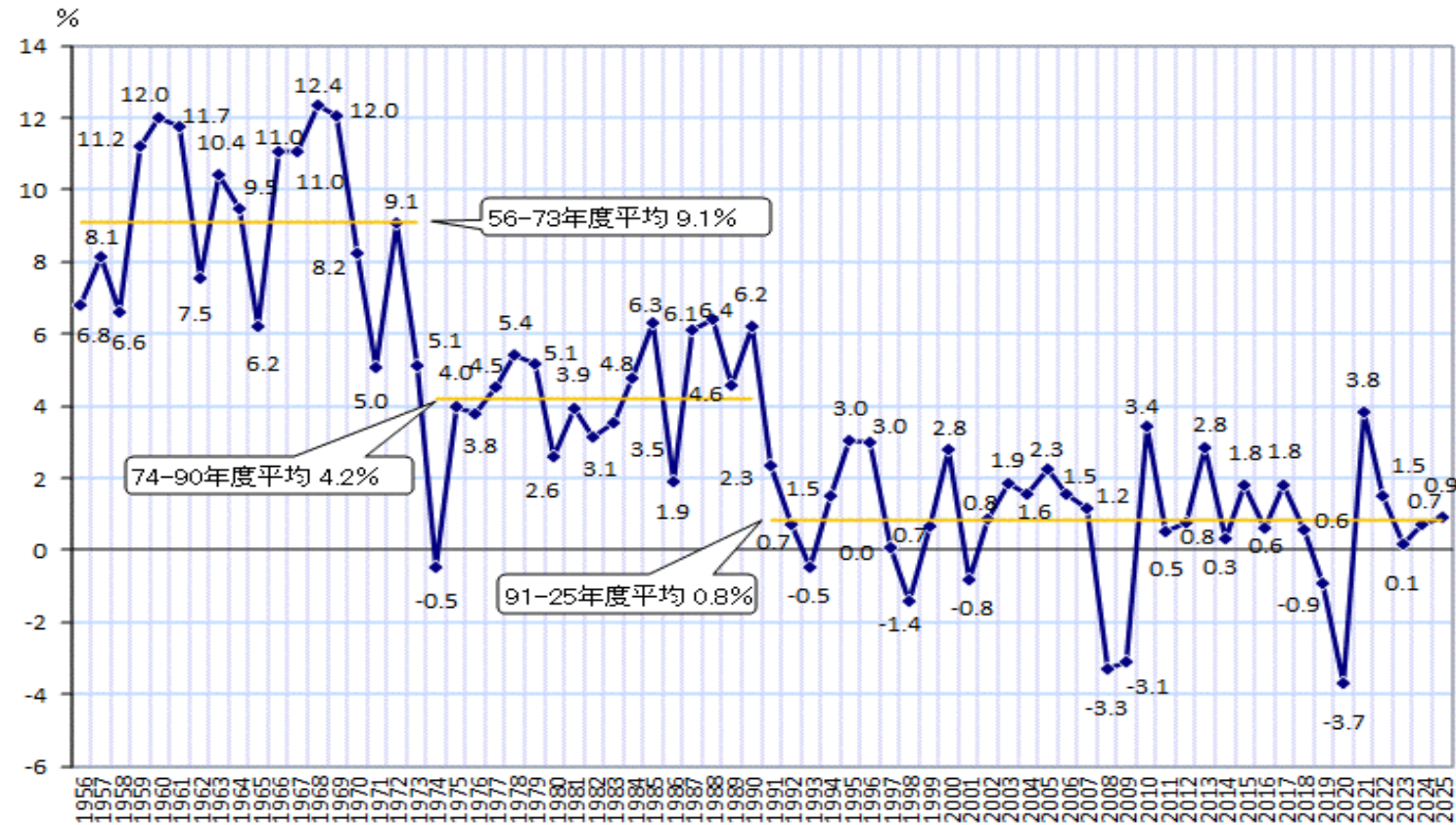
* OECD「Education at a Glance 2023」より霧田敏彦作成。

教育への公的支出の少なさ、家計負担の重さ

https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/05/post-104564_3.php

経済成長率の低下

経済成長率の推移

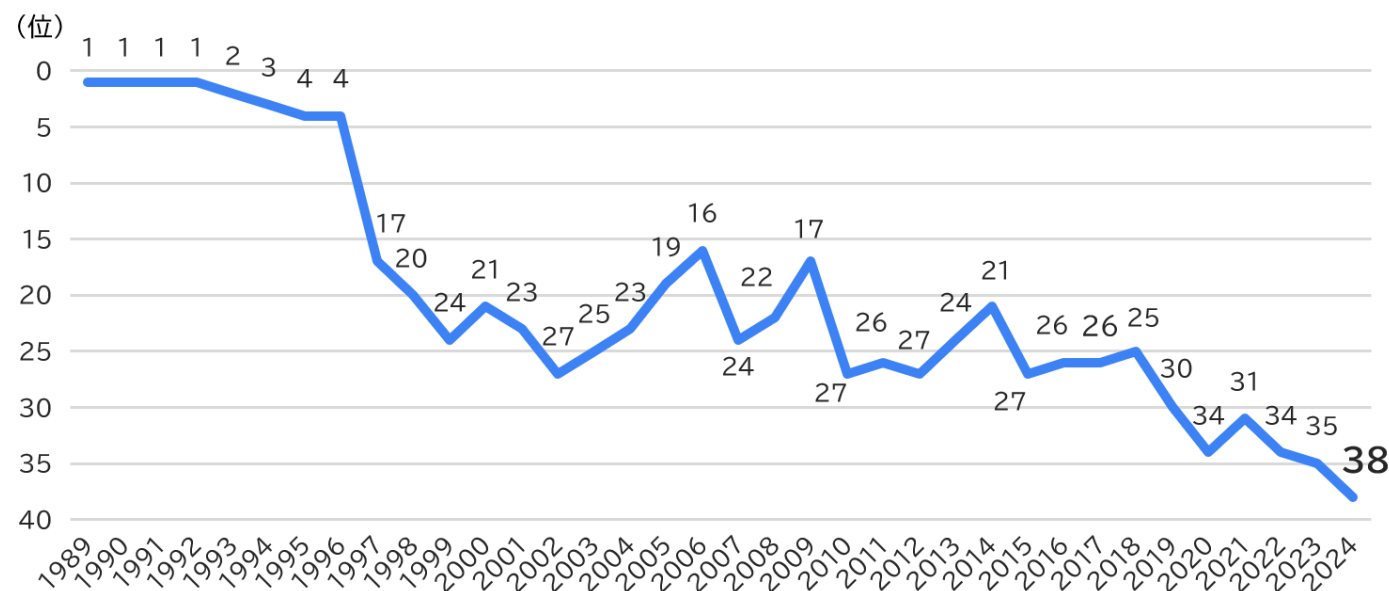


(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2026年4-6月期1次速報値 <2026年8月17日公表>

(資料) 内閣府SNAサイト

国別競争力ランキングにおける 日本の順位推移

日本の総合順位推移



項目別順位

(67カ国中、2024年)

【経済状況】 21位

【政府の効率性】 42位

【ビジネス効率性】 51位

【社会基盤】 23位

出典：三菱総合研究所「IMD「世界競争力年鑑2024」からみる日本の競争力 第1回：データ解説編」
(2024年12月11日) <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20241211.html>

競争力ランキングの個別指標の中で日本の順位が低い 小項目（67カ国中、2024年）

- ◆ 管理職の国際経験：67位

- ◆ 人材の厚み

 - 上級管理職：65位、ファイナンススキル：55位、熟練労働者：46位

- ◆ 組織資本関連

 - 迅速な意思決定：67位、機会と脅威対応力：67位、市場変化への認識：65位、取締役会の機能：59位、

 - 経営に携わる女性比率：60位、ビッグデータ分析の意思決定への活用：64位

 - 起業家精神：67位

- ◆ グローバル対応関連

 - 文化の開放性：66位、グローバル化への態度：53位

- ◆ 変化に対する柔軟性と適応性：63位

- ◆ 企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）：54位

- ◆ 技術人材調達可能性

 - デジタル技術者：67位、専門的技術者：62位

- ◆ グローバル人材

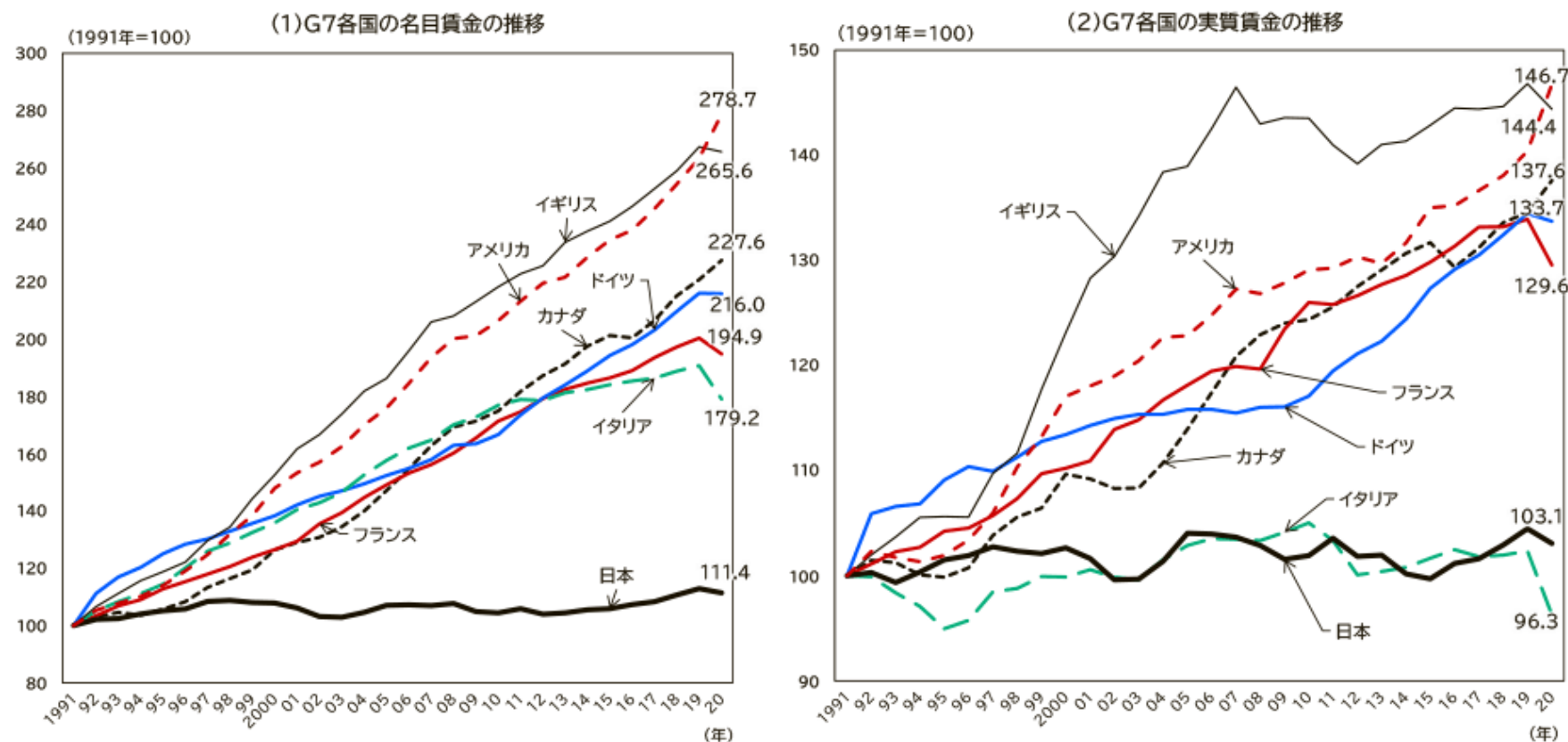
 - 海外からの留学生数比率：45位、海外への留学者数比率：63位、TOEFLスコア：67位

- ◆ 企業ニーズへの対応

 - 企業ニーズを満たす語学力：66位、経済の要請を満たす大学教育：58位、ビジネスニーズに沿った経営者教育：59位

上がらない賃金

【コラム1-3-①図 G7各国の賃金（名目・実質）の推移】



資料出所 OECD.StatにおけるAverage Annual Wagesにより作成。購買力平価ベース。

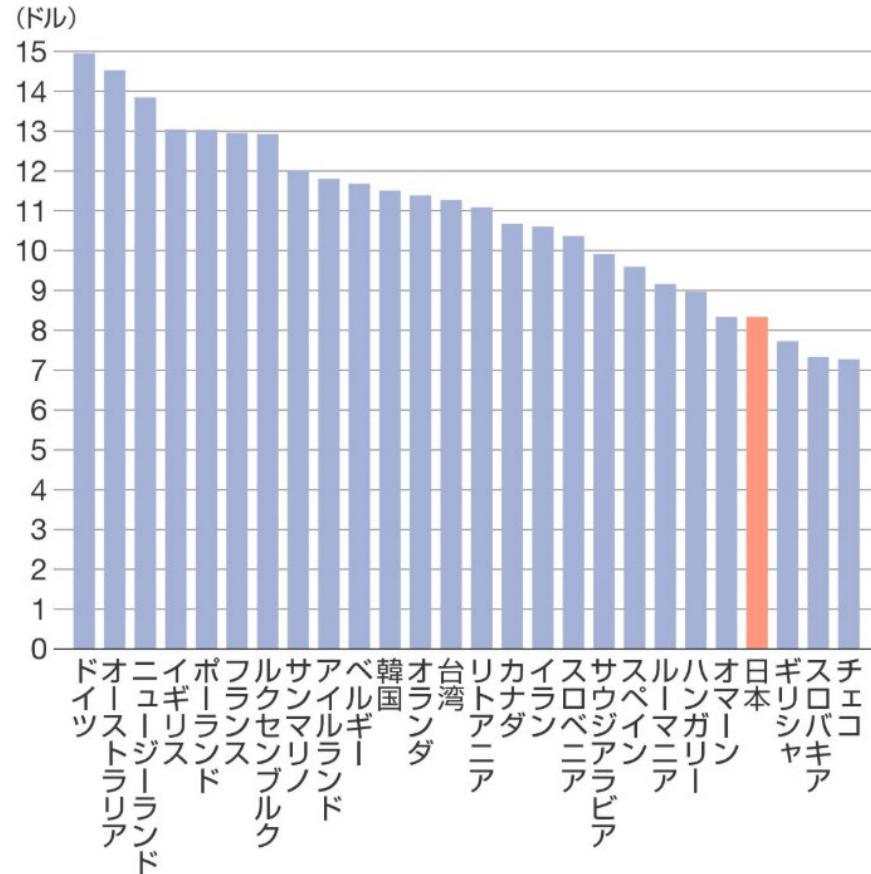
(注) 1) 1991年を100とし、推移を記載している。なお、OECDによるデータの加工方法が不明確なため、厳密な比較はできないことに留意。なお、我が国の計数は国民経済計算の雇用者所得をフルタイムベースの雇用者数、民間最終消費支出デフレーター及び購買力平価で除したものと推察される。

2) 名目賃金は、OECDが公表する実質賃金に消費者物価指数の総合指数を乗じることで算出している。

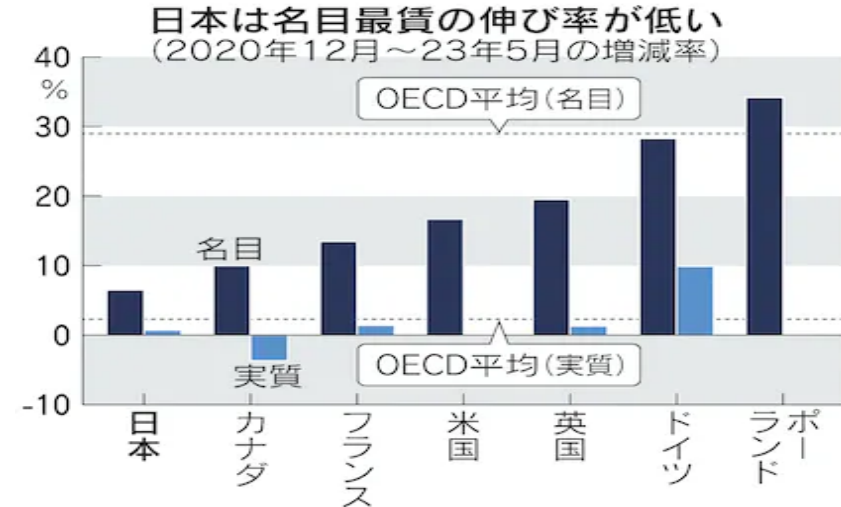
厚生労働省『令和4年版 労働経済の分析』

日本は最低賃金水準が低く、伸び率も少ない

■ 各国の最低賃金の比較



(注) 購買力調整済み、直近のデータ (出所) OECDデータを基に筆者作成



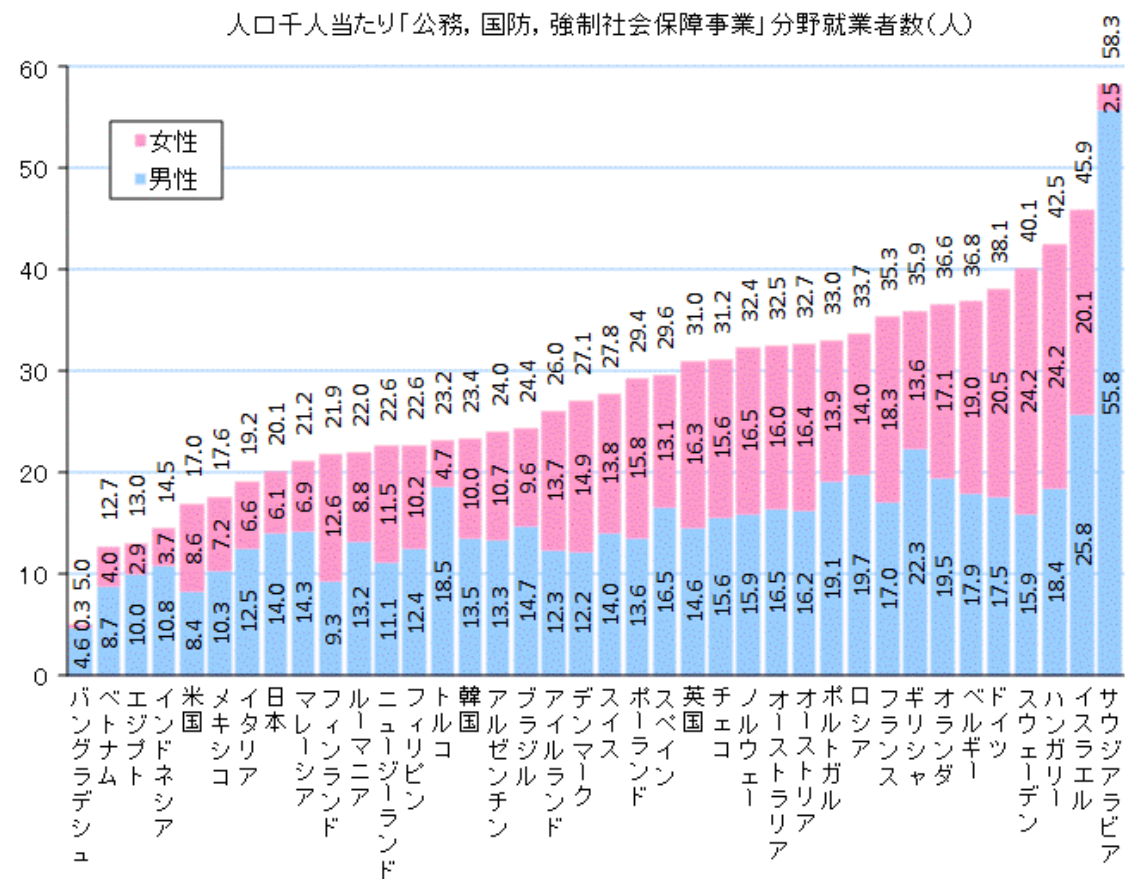
(注) 平均は米国除く29カ国の集計値。米国とカナダは加重平均 (出所) OECD

https://www.nikkei.com/article/DG XZQOUA112IJ0R10C23A7000000/?n_cid=NMAIL006_20230712_A

<https://toyokeizai.net/article s/-/759705?page=2>

公務員数の少なさ

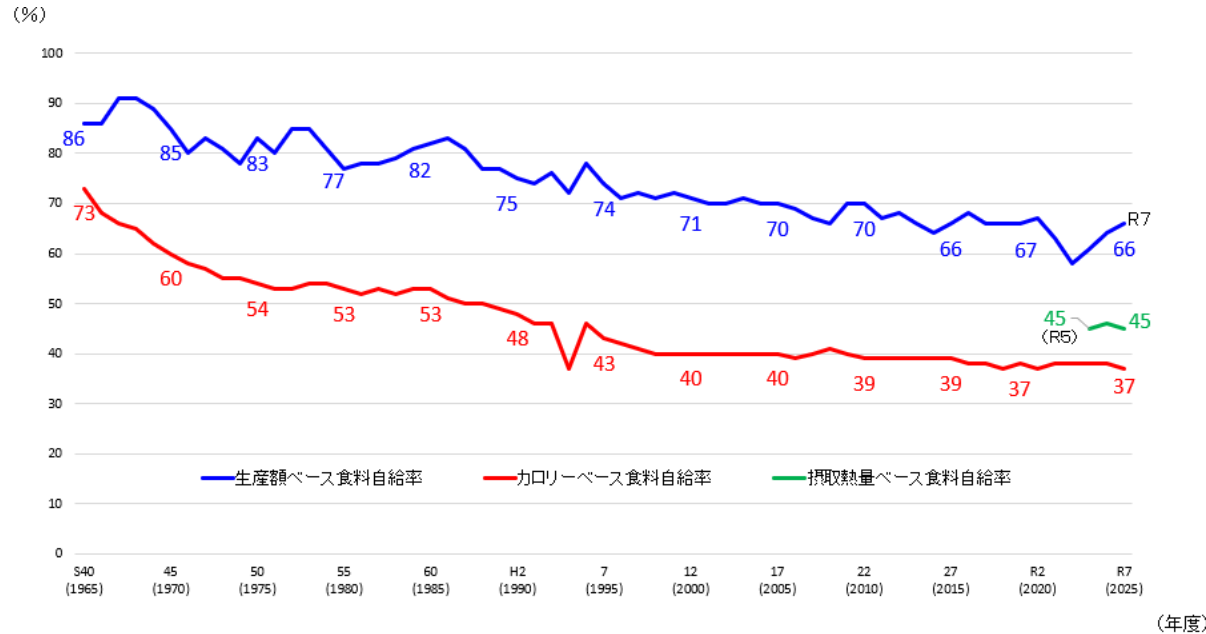
公務員数の国際比較(2022年)



<https://honkawa2.sakura.ne.jp/5190.html>

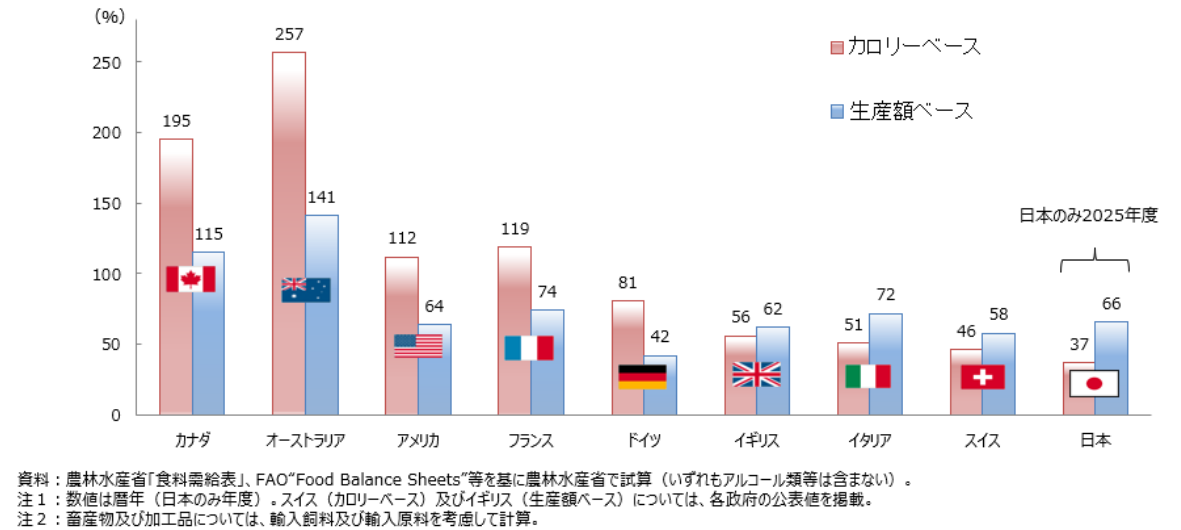
(注) 国際標準産業分類(ISIC) 第4版によるILOの産業別就業者数。人口は2022年央。2022年以外の年次は、エジプト、フィリピン2021年、日本、マレーシア、オーストラリア2020年、英国、サウジアラビア2019年、インドネシア、ニュージーランド2015年。マレーシアは64歳以下。メキシコ、アルゼンチンは主要都市部のみ、オーストラリア、ニュージーランドは施設にいる者、軍隊及び義務兵役にある者を除く。
(資料) 総務省統計局「世界の統計2024」(日本は2023年版、サウジアラビアは2022年版、人口は国連推計2024改訂)、ILOSTAT(バングラデシュ)

食料自給率の少なさと低下



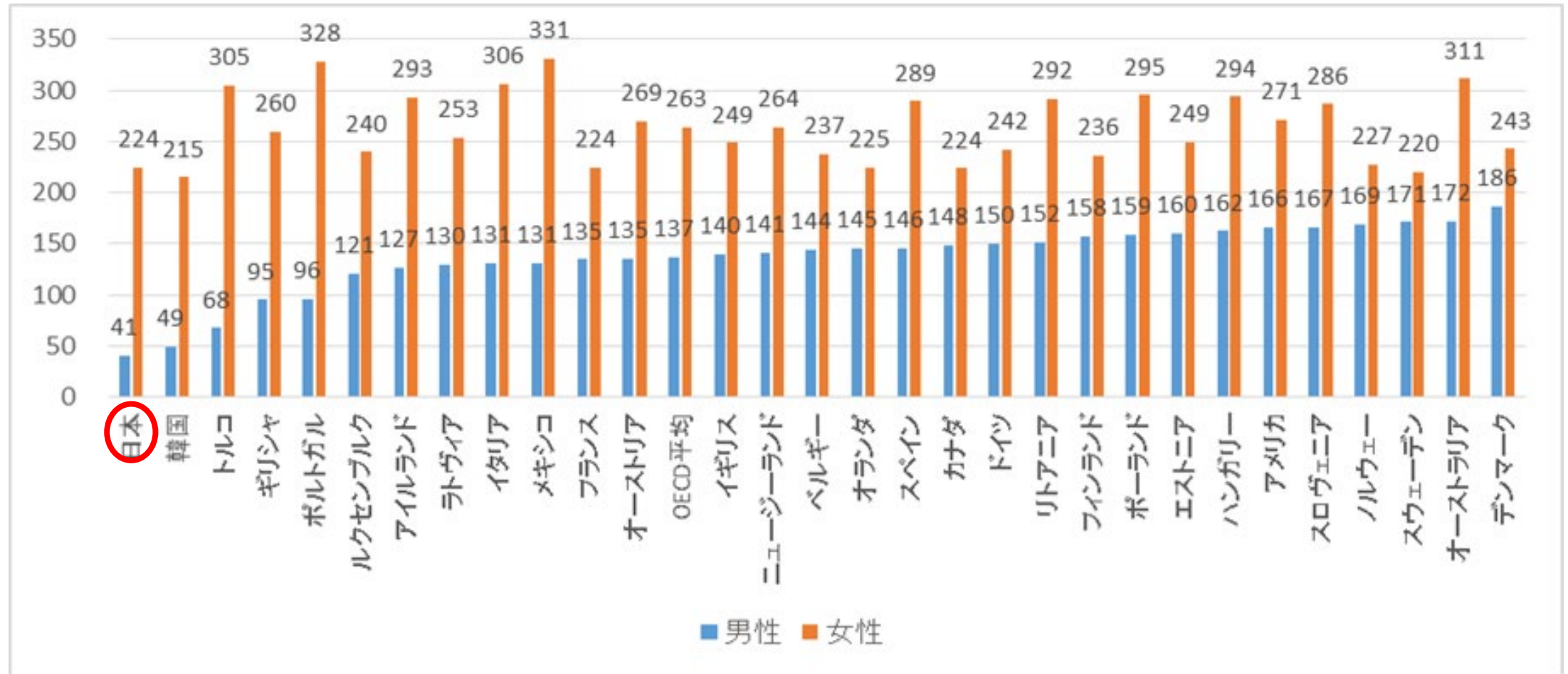
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

○ 我が国と諸外国の食料自給率（2023年）



https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/013.html

日本の男性の無償労働の少なさ ー「ケアレスマン」モデル



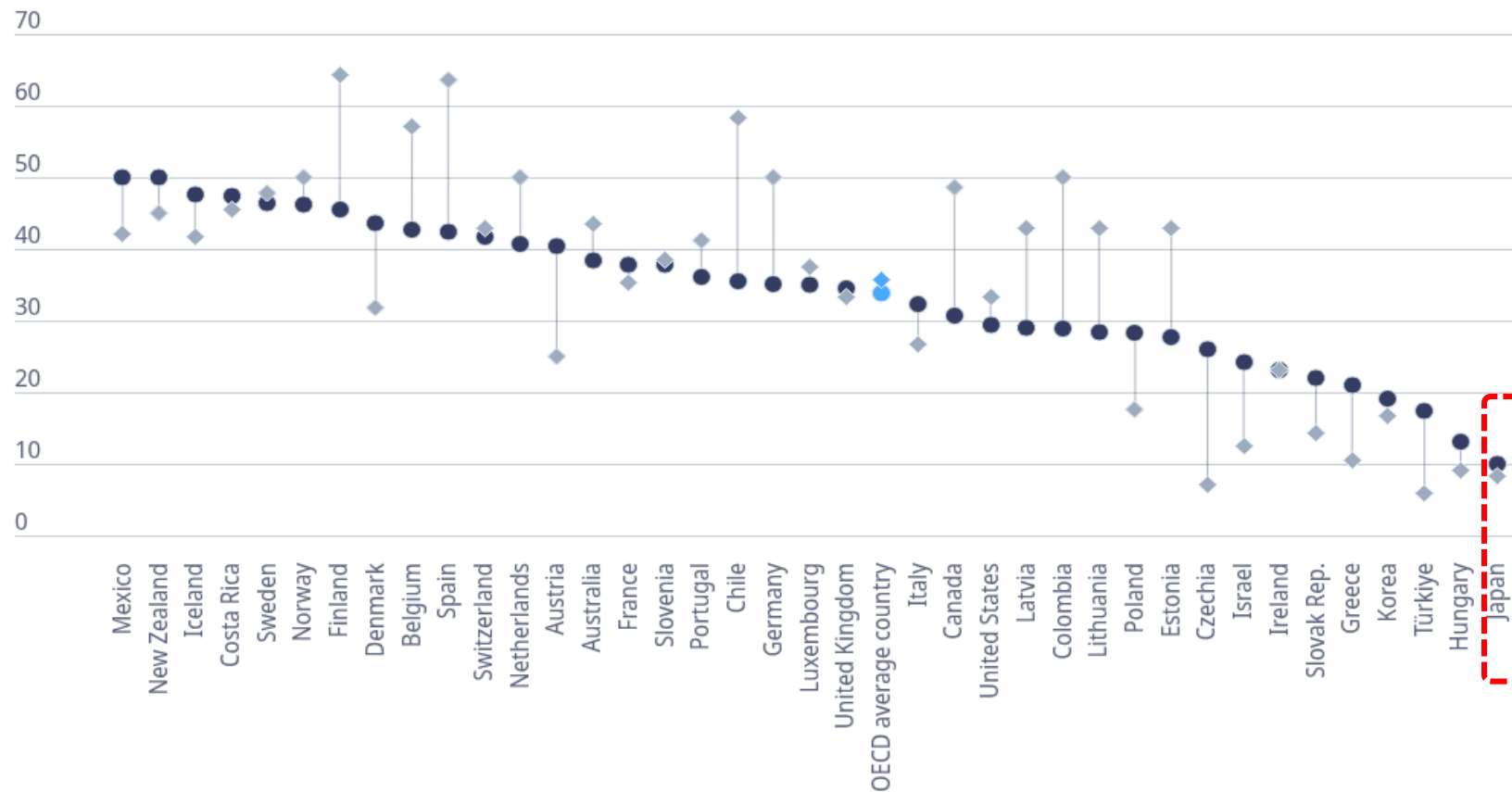
注：無償労働には、家事、育児、介護、買物、ボランティア、その他の無償労働を含む。
データ出所：OECD.Stat – Time spent in unpaid workより筆者作成

女性議員の少なさ

Women in politics

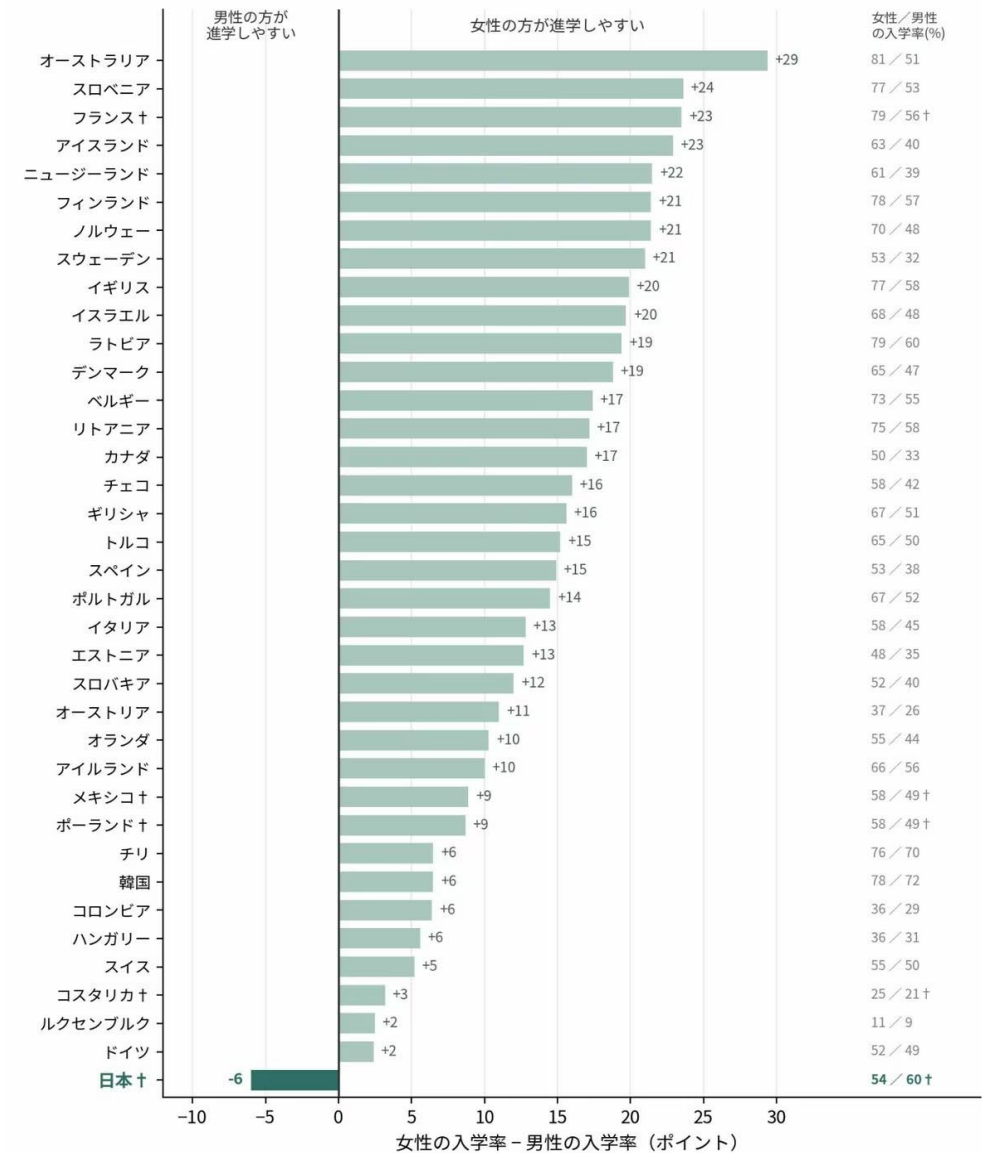
% of women, 2023

● in parliament ◆ in ministerial positions

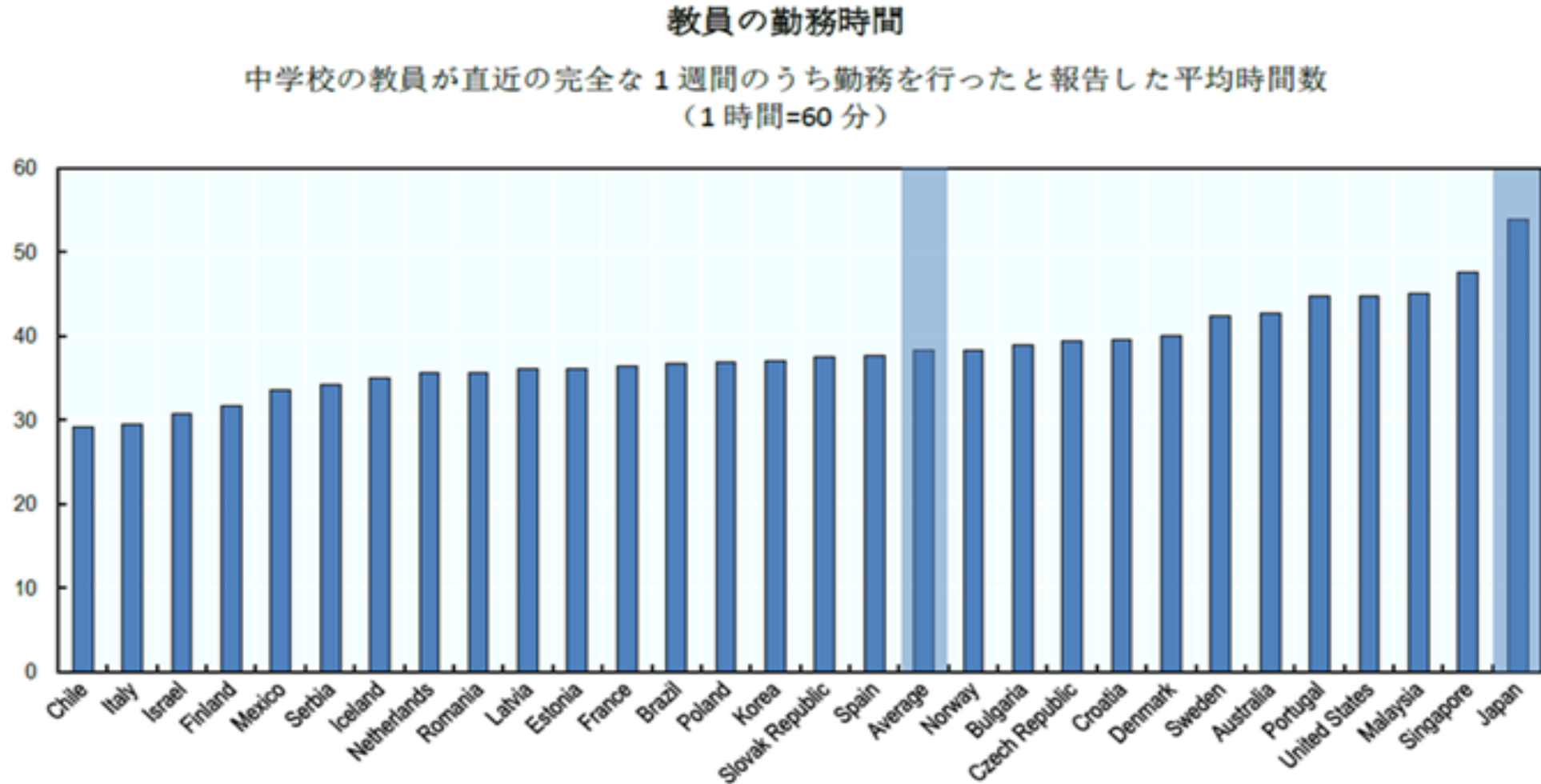


学士課程（四年制 大学相当）への入 学率の男女差

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/97309?page=2>



世界最悪の教員の長時間労働



日本の指導実践の乏しさ

表10 指導実践

		(学級経営や指導の明確さ)					
		児童生徒に何を学んでほしいかを説明する	授業の始めに目標を設定する	教室でのルールを守るよう児童生徒に伝える	新しい学習内容と過去の学習内容がどのように関連しているか説明する	自分の話を聞くよう児童生徒に伝える	新しい知識が役立つことを示すため、日常生活や仕事での問題を引き合いに出す(a)
中学校	日本	84.9%	84.3%	64.2%	63.1%	62.9%	53.9%*
	日本(前回調査)	—	—	—	—	—	(50.9%)
	参加48か国平均	90.4%	83.4%	72.4%	86.2%	70.2%	76.7%
小学校	日本	88.1%	93.4%	77.6%	68.6%	72.9%	55.6%
		児童生徒を少人数のグループに分け、問題や課題に対する合同の解決法を出させる(a)	全児童生徒が単元の内容を理解していることが確認されるまで、類似の課題を児童生徒に演習させる(a)	複雑な課題を解く際に、その手順を各自で選択するよう児童生徒に指示する(a)	児童生徒に課題や学級での活動にICT(情報通信技術)を活用させる(a)	明らかな解決法が存在しない課題を提示する	批判的に考える必要がある課題を与える
中学校	日本	44.4%*	31.3%	24.9%	17.9%*	16.1%	12.6%
	日本(前回調査)	(32.5%)	(31.9%)	—	(9.9%)	—	—
	参加48か国平均	52.7%	71.3%	47.0%	51.3%	37.5%	61.0%
小学校	日本	56.1%	55.8%	38.9%	24.4%	15.2%	11.6%

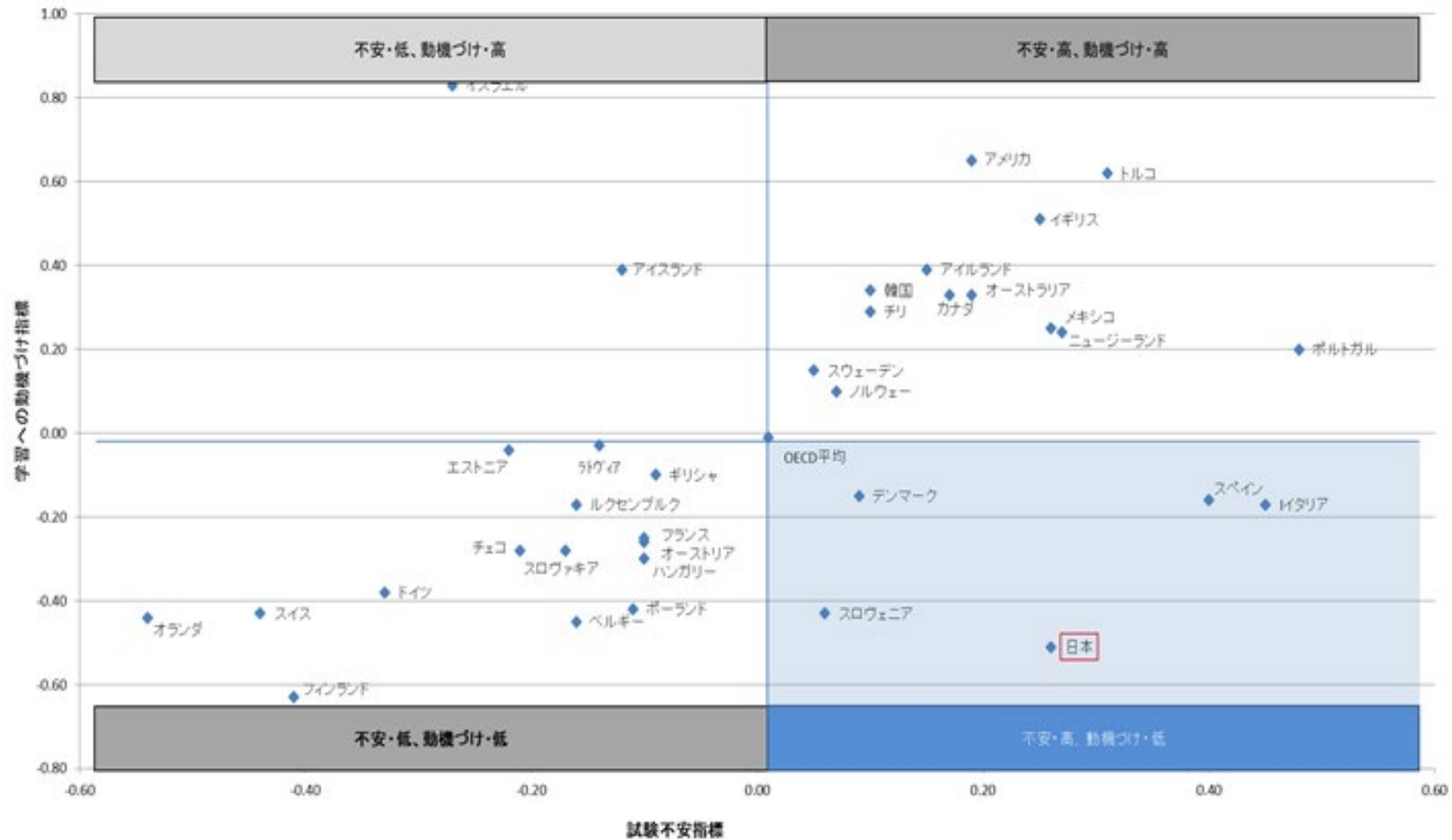
※ 各項目を行う頻度として、「いつも」、「しばしば」、「時々」、「ほとんどなし」のうち、「いつも」又は「しばしば」との回答について整理している。

※ 日本(前回調査)において、「—」は、今回2018年調査で初めて設けられた項目である。

※ OECDは(a)を付した項目において統計的有意差検定を行い、「*」は、今回2018年調査の日本の結果が前回2013年調査と比べて統計的有意差があると示している。

データ出所：「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書一学び続ける教員と校長一のポイント」

強い「試験不安」、弱い「学習への動機付け」



出典：OECD, 2018, Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030, Figure 1.15

本田由紀『「日本」ってどんな国?』ちくまプリマー新書、図3-2

若者の社会意識の低調さ

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。（各国n=1000）

※「はい」回答率を掲載

（単位：％）	自分は大人だと思 う	自分は責任があ る社会の一員だと思 う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思 う	国や社会に役立 つことをしたいと思 う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

出典：日本財団「18歳意識調査」第46回 テーマ：「国や社会に対する意識」（6カ国調査）、2022年

大人も含め「政府の責任」意識の弱さ

項目別 「政府の責任」とする回答の日本の順位と比率

	35カ国・地域中の順位	日本の回答率		
		政府の責任	どちらかという和政府の責任	合計
雇用の提供	30位	14%	31%	<u>45%</u>
物価の安定	12位	45%	43%	88%
医療の提供	35位	31%	47%	78%
高齢者の生活保障	35位	33%	43%	76%
産業の成長	29位	23%	49%	72%
失業者対策	34位	15%	38%	53%
貧富の格差の縮小	30位	29%	36%	65%
低所得家庭の大学生への援助	35位	26%	41%	67%
住居の保障	35位	9%	28%	<u>37%</u>
自然環境保全	35位	42%	43%	85%
男女平等の推進	33位	32%	38%	70%

注：順位は「政府の責任」「どちらかという和政府の責任」を合計した比率に基づく。

30位以下の順位は太字、回答率合計が50%以下の値は下線で示している。

データ出所：ISSP2016データを用いて本田作成

社会の「かたち」を どう作り直すか

「新しい社会モデル」をめざして

新たな社会モデル

アクティベーション

セーフティネット

政府

NPO・社会的企業
ジョブ型正社員

・教育の職業的意義
・リカレント教育

・ワークライフバランス
・男女共同参画

教育

家族

・学校や保育が家族の負担を軽減
・家族間の格差の連鎖を教育で防ぐ

「新しい社会モデル」のポイント

- 家族：ケア（子育て・介護）を家族の外で担当し、家族（特にその中の女性）の負担を軽減し、ジェンダーを問わず家族外での活動を可能にする
- 教育：どんな家族に生まれようと子ども世代が可能性を発揮できるよう支援、労働市場への参入が可能なスキルの形成、そのための教育環境向上とリソース投入
- 仕事：誰もが状況に応じてスキルを発揮し収入を得られるように「ジョブ」を明確にした働き方の拡大
- セーフティネットとアクティベーション：つらい状況になった人々の生命と生活を事情に応じて柔軟に保障する社会保障、元気になった人々がそれぞれに可能な／望む形で貢献を果たしてもらえするための援助。費用は政府・自治体が責任をもち、地域に応じた個別の対応はNPO等で

(参考) 宮本太郎『社会保障改革の岐路』 (岩波新書、2026年)

広義の「セーフティネットワーク」(承認機会を伴った生存保障のための諸制度の組み合わせ)を構成する要素

- ①雇用機会の拡充：エッセンシャルワーク(社会に不可欠な仕事)のアドバンスト化(ICTやAIを通じた効率化・高度化)・ユニバーサル化(仕事を細かく切り出し大國人が状況に応じて担えるように)
- ②所得保障：給付付き税額控除、「引き出し権」つきの社会保険、生活保護の閉鎖性の変革
- ③対人支援サービスの拡充：地域共生社会の包括的支援体制

安定就労層	新しい 就労困難層	福祉 受給層
①雇用機会の拡充		②所得保障
③対人支援サービス		

国全体の政策として最低限必要なこと

- 安保法制反対や辺野古移転反対を含む、脱「対米従属・反中姿勢」の平和外交
- 原発再稼働にも化石燃料にも依らないエネルギー政策による気候正義の追求
- ジェンダー平等の推進（女性天皇賛成を含む）
- 軍拡でなく暮らし（教育・福祉、第一次産業）に予算配分、制度拡充
- 非正規労働者の処遇改善、過労死防止など労働の正常化
- 企業団体献金廃止、誹謗中傷動画規制
- 上記の方針を掲げる政治家を国政にも地方政治にも増やすこと！

そのためには…

- 総じて生活困窮や社会経済的地位低下の不安の中にある人々は、「強者」（自民党を含む）に阿ることにより恩恵や地位保全を得ようとしがち（「権威主義」の高まり）に対抗しうる強いロジックの必要性
- SNSなどを通じた個人参加型の運動、公共訴訟など、新しい形の意思表示の動き（その主な担い手は若者と女性、海外に何らかのつながりをもつ人々）→これらの新たな動きと連携し、政治の領域でも彼らの意思を具体化していく必要性
- 古くからの「正しい」運動に、新しい「形態」と担い手を！

「そこをどけ！」から、
「いかにどかさか」へ

具体的な動きのための知恵を集めましょう